

小学校空調設備整備工事設計単価入替業務委託特記仕様書

I. 業務概要

1. 計画概要

- (1)業務番号: 第218号
- (2)業 務 名: 小学校空調設備整備工事実施設計単価入替業務委託
- (3)業務場所: おいらせ町 牛込平外 地内
- (4)用 途: 小学校空調設備整備工事単価入替業務委託
- (5)構 造: 鉄筋コンクリート造
- (6)階 数: 3階建て 他
- (7)延床面積: -
- (8)完成年度: -

2. 業務の実施期間等

- (1)委託業務 契約日の翌日から令和4年7月31日まで
- (2)委託内容 単価入替業務
- (3)保 険 建築設計業務に係る賠償責任保険に加入していること。
- (4)支払限度額 令和4年度 100%

3. 設計と条件

業務意図	「令和3年度 小学校空調設備整備工事実施設計業務委託」の設計内訳書の単価入替他を行うものとする。
施設用途	小学校
施設規模・面積	鉄筋コンクリート造 3階建て他
業務内容	・「単価入替」: 下田小学校、木内々小学校、木ノ下小学校、百石小学校、甲洋小学校 計 5校

設計対象総工事費	-
----------	---

補助対象事業	補助対象	その他
工事発注条件	—	
事業スケジュール	R4年度工事	

4. 適用基準

(1) 技術・性能・仕様等適用基準(該当するものとする)

- ①公共建築工事標準仕様書(建築・電気・機械) (最新版)
- ②公共建築改修工事標準仕様書(建築・電気・機械) (最新版)
- ③建築設計基準 (最新版)
- ④公共建築工事積算基準 (最新版)
- ⑤公共建築数量積算基準 (最新版)
- ⑥青森県県土整備部建築工事積算基準 (最新版)
- ⑦青森県県土整備部建築工事共通費積算基準 (最新版)
- ⑧青森県県土整備部建築工事単価等決定要領 (最新版)
- ⑨その他指示されたもの

Ⅱ. 業務仕様

1. 特記仕様書の適用

(1) 特記仕様書に記載された特記事項の中で、・印の付いたものについては○印の付いたものを適用する。・印に○印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。また、・印と※印両方に○印が付いた場合は、共に適用する。

2. 管理技術者等の資格要件

業務の実施にあたっては、以下の資格要件を有する管理技術者を適切に配置した体制とする。

(1) 管理技術者

a) 資格要件

※ 建築士法(昭和25年法律第202号)による一級建築士であること。

b) 実務要件

1) 公共建築工事標準仕様書(国土交通省大臣官房官庁営繕部)またはそれに準ずる仕様書を適用した工事の設計及び監理業務を実施した経験を有すること。

2)実務経験年数

①一級建築士

- ・ 建築に関して5年以上の実務経験相当の能力を有すること。

②その他

建築設備士、電気工事一級施工管理技師

- ・ 建築設備に関して8年以上の実務経験相当の能力を有すること。

(2)建築担当技術者

設計業務についての高度な技術能力及び経験を有する者とする。

a)資格要件

※ 建築士法(昭和25年法律第202号)による一級建築士または二級建築士であること。

b)実務要件

- 1)公共建築工事標準仕様書(国土交通省大臣官房官庁営繕部)またはそれに準ずる仕様書を適用した工事の設計及び監理業務を実施した経験を有すること。

2)実務経験年数

①一級建築士または二級建築士

建築に関して5年以上の実務経験相当の能力を有すること。

c)その他

管理技術者と建築担当技術者は兼ねてもよい。

(3)電気設備担当技術者(電気設備を再委託する場合)

設計業務についての高度な技術能力及び経験を有する者とする。

a)資格要件

※ 建築設備士、技術士または1級電気工事施工管理技士であること。

b)実務要件

- 1)公共建築工事標準仕様書(国土交通省大臣官房官庁営繕部)(電気設備工事編)またはそれに準ずる仕様書を適用した工事の設計及び監理業務を実施した経験を有すること。

2)実務経験年数

建築設備に関して8年以上の実務経験相当の能力を有すること。

(4)機械設備担当技術者(機械設備を再委託する場合)

設計業務についての高度な技術能力及び経験を有する者とする。

a)資格要件

※ 建築設備士、技術士または空気調和衛生工学会設備士または1級管工事施工管理技士であること。

b)実務要件

1) 公共建築工事標準仕様書(国土交通省大臣官房官庁営繕部)(電気設備工事編)
またはそれに準ずる仕様書を適用した工事の設計及び監理業務を実施した経験を
有すること。

2) 実務経験年数

建築設備に関して8年以上の実務経験相当の能力を有すること。

Ⅲ. 一般共通事項

この仕様書に記載の無い事項及び疑義の生じた事項については、委託者、受託
者協議のうえ決定するものとする。

1. 打合せ及び議事録

発注者、関係官公署との打合せを行った場合は、速やかに議事録を作成し、その
都度、文書で報告するものとする。

2. 業務工程表の提出

受託者は、契約締結後7日以内に、業務工程表を作成し、その内容を説明したう
えで提出するものとする。

3. 業務完了時

受託者は業務完了時において成果品を提出し、説明を行うこと。

また、工事発注にあたり必要な書類の準備等も行うこと。

Ⅳ. 成果物及び提出部数

成果物及び提出部数

業務	成果物				適用
単価入替	・実施設計内訳書 (数量計算書、単価比較表等 の資料を含む)	1部 CD			A4版ファイル閉じ 編集可能なデータ